

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,889,864	14,153,116	20,138,294
経常利益 (千円)	1,961,010	2,049,939	2,039,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,396,985	1,007,578	1,161,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	569,929	1,175,217	928,444
純資産額 (千円)	44,729,057	45,797,864	45,087,572
総資産額 (千円)	57,004,052	58,211,075	57,181,716
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.43	65.02	75.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	78.7	78.8

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.20	24.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

##### (寝具・リビング用品事業)

第1四半期連結会計期間においては、株式会社東日本丸八真綿は、株式会社丸八ダイレクトを存続会社とする吸収合併により、平成29年4月1日付で消滅しております。また、第2四半期連結会計期間においては、G L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を平成29年8月23日に売却したことに伴い、G L BOWRON & CO LIMITED及びその子会社3社は、当社の子会社ではなくなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされており、国内経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは子会社（G L BOWRON & CO LIMITED）の売却による影響と、主力のダイレクトセールスにおける販売員数の減少により減収となりました。しかしながら、レンタル部門及び量販店への卸売、ホテル・旅館向け販売については、法人等の需要に支えられ好調を維持いたしました。

この結果、売上高は14,153,116千円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1,561,238千円（前年同期比14.2%減）となりました。経常利益は、前年同四半期において為替差損を計上した一方で、当第3四半期は為替差益を計上したこと等により2,049,939千円（前年同期比4.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、G L BOWRON & CO LIMITEDにかかる子会社株式売却損及びHATCHI（THAILAND）CO., LTD.の事業撤退計画に伴う特別退職金の計上等があったことにより、1,007,578千円（前年同期比27.9%減）となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

#### 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は13,460,264千円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益(営業利益)は1,816,233千円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は692,851千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益(営業利益)は226,574千円（前年同期比32.5%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,029,358千円増加し、58,211,075千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して822,316千円増加し、37,958,411千円となりました。主な要因は現金及び預金が1,102,003千円増加、受取手形及び売掛金が620,249千円増加、有価証券が354,764千円増加した一方で、たな卸資産が1,080,362千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して207,042千円増加し、20,252,663千円となりました。主な要因は、長期預金が1,053,451千円増加した一方で、投資有価証券が824,855千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して319,066千円増加し、12,413,210千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して641,158千円増加し、7,108,824千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円増加、未払法人税等が223,506千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して322,092千円減少し、5,304,386千円となりました。主な要因は、長期借入金が500,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して710,291千円増加し、45,797,864千円となりました。主な要因は、利益剰余金が542,652千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,108千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,497,000	154,970	
単元未満株式	普通株式 560		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,970	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,718,887	25,820,890
受取手形及び売掛金	7,630,794	8,251,043
有価証券	607,199	961,964
たな卸資産	3,537,147	2,456,785
繰延税金資産	231,264	161,621
その他	482,911	375,015
貸倒引当金	72,110	68,908
流動資産合計	37,136,095	37,958,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,700,809	18,770,273
減価償却累計額	15,045,715	14,439,493
建物及び構築物（純額）	4,655,094	4,330,779
機械装置及び運搬具	5,834,848	3,389,933
減価償却累計額	5,521,391	3,147,824
機械装置及び運搬具（純額）	313,457	242,108
工具、器具及び備品	763,034	765,858
減価償却累計額	580,040	570,828
工具、器具及び備品（純額）	182,993	195,029
土地	13,073,217	13,298,729
建設仮勘定	9,774	235,950
有形固定資産合計	18,234,537	18,302,598
無形固定資産		
投資その他の資産	70,256	37,856
投資有価証券	1,402,955	578,099
長期預金	30,114	1,083,565
繰延税金資産	61,867	20,327
その他	286,041	272,185
貸倒引当金	40,151	41,969
投資その他の資産合計	1,740,826	1,912,209
固定資産合計	20,045,621	20,252,663
資産合計	57,181,716	58,211,075



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	688,049	706,314
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,500,000
未払金	777,271	807,435
未払法人税等	273,362	496,868
賞与引当金	219,391	117,980
返品調整引当金	84,299	82,257
割賦利益繰延	1,400,287	1,465,206
繰延税金負債	9,227	58
その他	1,015,775	932,702
流動負債合計	6,467,665	7,108,824
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000,000	3,500,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	411,624	417,461
長期預り保証金	1,094,360	1,110,947
繰延税金負債	42,844	83,112
その他	53,666	168,883
固定負債合計	5,626,478	5,304,386
負債合計	12,094,144	12,413,210
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	46,291,125	46,833,778
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	45,602,982	46,145,634
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,299	111,535
繰延ヘッジ損益	1,859	1,720
為替換算調整勘定	552,568	461,027
その他の包括利益累計額合計	515,409	347,770
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,087,572	45,797,864
負債純資産合計	57,181,716	58,211,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,889,864	14,153,116
売上原価	6,387,384	5,260,935
売上総利益	9,502,479	8,892,180
販売費及び一般管理費	7,682,830	7,330,941
営業利益	1,819,649	1,561,238
営業外収益		
受取利息	220,908	234,908
受取配当金	10,488	10,760
受取手数料	90,177	78,664
為替差益	-	142,061
その他	44,185	42,614
営業外収益合計	365,759	509,009
営業外費用		
支払利息	13,562	16,000
為替差損	192,901	-
貸倒引当金繰入額	8,640	2,290
その他	9,295	2,017
営業外費用合計	224,399	20,307
経常利益	1,961,010	2,049,939
特別利益		
有形固定資産売却益	2,588	6,732
特別利益合計	2,588	6,732
特別損失		
子会社株式売却損	-	154,740
有形固定資産除却損	5,921	20,742
ゴルフ会員権評価損	1,315	-
特別退職金	-	35,017
特別損失合計	7,236	210,500
税金等調整前四半期純利益	1,956,362	1,846,171
法人税等	559,375	838,592
四半期純利益	1,396,986	1,007,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396,985	1,007,578

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,396,986	1,007,578
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,239	76,236
繰延ヘッジ損益	14,060	138
為替換算調整勘定	873,357	91,541
その他の包括利益合計	827,057	167,639
四半期包括利益	569,929	1,175,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,929	1,175,217
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間においては、株式会社東日本丸八真綿は、株式会社丸八ダイレクトを存続会社とする吸収合併により、平成29年4月1日付で消滅しております。また、第2四半期連結会計期間においては、G L BOWRON &amp; CO LIMITEDの全株式を平成29年8月23日に売却したことに伴い、G L BOWRON &amp; CO LIMITED及びその子会社3社は、当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は20社であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	365,213千円	343,167千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	429,471	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社株式は、平成28年4月8日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場にあたり、平成28年4月7日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、資本剰余金が1,446,237千円減少し、自己株式が2,081,846千円減少しております。

また、平成28年5月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が236,009千円減少し、自己株式が339,734千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,427,998千円、自己株式が2,216,142千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,234,839	655,024	15,889,864		15,889,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高		182,007	182,007	182,007	
計	15,234,839	837,032	16,071,871	182,007	15,889,864
セグメント利益	1,937,047	335,764	2,272,812	453,162	1,819,649

(注) 1. 売上高の調整額 182,007千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 453,162千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,460,264	692,851	14,153,116		14,153,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高		190,743	190,743	190,743	
計	13,460,264	883,594	14,343,859	190,743	14,153,116
セグメント利益	1,816,233	226,574	2,042,808	481,569	1,561,238

(注) 1. 売上高の調整額 190,743千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 481,569千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	90円43銭	65円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,396,985	1,007,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,396,985	1,007,578
普通株式の期中平均株式数(株)	15,447,541	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社丸八ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。